

「くるみん認定」取得 ～認定通知書交付式を開催します～

社会福祉法人 天心会

(喜多方市・医療・福祉) 理事長 飯塚 卓





株式会社 エフコム

(郡山市・情報処理通信業) 代表取締役社長 斎藤 正弘





- 1 福島労働局(局長 河西 直人)は、このたび、次世代育成支援対策推進法に基づき、**従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業(子育てサポート企業)**として社会福祉法人天心会(理事長 飯塚 卓)、株式会社エフコム(代表取締役社長 斎藤 正弘)を**新たにくるみん認定**しました。
- 2 認定企業に対する通知書交付式は、下記により行います。
- 3 今回の認定により、当局管内のくるみん認定企業数は、くるみん認定47社(延べ55社)となりました。
- 4 このほか、より高い水準を満たしたプラチナくるみん認定企業数は5社となります。

○日 時：令和3年12月13日(月)13:30～

○場 所：福島合同庁舎3階会議室(福島市霞町1-46)

※交付式の写真撮影、認定企業への事前取材・交付式後の取材は可能です。(会場に直接お越し下さい。)

くるみん認定とは

行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たして申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けることができます。

(添付資料)

- 資料1 認定企業の取組
- 資料2 認定基準一覧
- 資料3 福島県内の認定取得企業(子育てサポート企業)一覧
- 資料4 福島県内の認定企業分布図

育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境整備を行い、男性社員 1 名が育児休業を取得。女性社員の育児休業取得率は 100%。



社会福祉法人 天心会 (喜多方市)

- 代表者：理事長 飯塚 卓 ■事業内容：医療・福祉
 ■労働者数：431人（男性106人、女性325人）

●計画期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

●計画期間において育児休業等をした労働者数

男性育児休業者 1名
 女性育児休業者 16名

●行動計画の目標達成状況

- (1) 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境整備の措置として、育児休業期間中の代替え要員の確保、業務内容、業務体制の見直しの一環として、業務マニュアルの作成を行った。
- (2) 男性の育児休業取得促進のための措置として、各種研修の実施や配偶者の妊娠から出産、育休取得、復帰までの流れについての説明・周知文書を作成した結果、男性職員1名が育児休業を取得した。
- (3) 所定外労働削減のために毎月第3水曜日をノー残業デーと設定し実施した。

<事業主からのコメント>

現在、介護福祉の現場は介護の担い手の確保、とりわけ未来を担う若い世代の人材の確保、育成が大きな課題となっています。当法人では、誰もが安心して働き続けられる職場づくりが大切であると考え、目標に取り組んできました。

育児休業制度の周知やノー残業デーの設置等の取り組みの中で、育児や介護、看護は職場や家庭内の相互の協力が必要との意識が醸成され、女性職員はもちろんのこと、男性職員の休暇取得にもつながって行きました。

このような中での「くるみん認定」の取得は、大変喜ばしく、これまでの取り組みに弾みをつけさせてくれるものと思います。今後も、未来にわたって安心して働き続けられる職場づくりに取り組んでいきたいと思っています。

<育児休業を取得した男性社員からのコメント>

第三子の誕生時に育児休業を取得しました。はじめ育児休業を取得することに戸惑いもありましたが、周囲のすすめもあり取得することとなりました。妻と子どもたちと、今しかない貴重な時間を過ごすことができました。家族で共有できたことが何よりです。

このような機会を与えて頂いたことに感謝し、今後ともお互い様という気持ちを大切にしていきたいと思います。

(取材連絡先・担当者： 0241-21-1015 法人本部 古木俊一)

個別に育児休業制度の周知を行い、
休業取得を促進した結果、男性社員 5 名
が育児休業を取得。女性社員の育児休業
取得率は 100%。



株式会社 エフコム (郡山市)

- 代表者：代表取締役社長 斎藤 正弘 ■事業内容：情報処理通信業
■労働者数：377人（男性312人、女性65人）

●計画期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

●計画期間において育児休業等をした労働者数

男性育児休業者 5名
女性育児休業者 3名

●行動計画の目標達成状況

- (1) 配偶者が出産をした男性社員に、個別に育児休業制度について周知するために、休業期間中の処遇に関する資料や育児休業取得者の体験談をまとめた資料を作成し、周知・説明を行った結果、男性社員5名が育児休業を取得した。女性社員の育児休業取得率は100%となった。
- (2) 育児・介護休業法育児休業等、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業等諸制度について、社員の理解度を高めるための資料を作成し、社内イントラネットでの情報提供を実施した。
- (3) 小学生以下の子どもを対象としたプログラミング教室を各地域で開催し、地域活性化とともにIT人材育成に寄与した。

●目標以外の取組内容

- ・所定外労働の削減のため、毎週水曜日をノー残業デーとして設定している。

<事業主からのコメント>

当社では、平成29年度に組織横断的会議体である「働き方改革推進会議」を設置し、「エフコムは“働きやすい・働きたい、そして働きがいのある会社”を目指す」をスローガンに、課題を抽出しそれぞれの課題に対して是正計画を策定し、各種課題解決に向けた施策を実施してまいりました。

この度、「くるみん認定」をいただきましたことを励みに、今後も「働きやすい・働きたい、そして働きがいのある会社」を目指して取組んでまいります。

<育児休業を取得した男性社員からのコメント>

妻一人で生まれてくる子と長女の面倒を同時に見る状況下であり、長女を保育園に預けられるようになる時期まで私も育児に専念することを決めました。育休期間は9ヶ月間です。正直、育休取得に伴う担当業務への影響については何よりも不安を抱いていました。しかし、上長が事情を真剣に聞いてくださり、スムーズに業務調整することができ、関係各位には大変感謝しております。

仕事を離れて育児に専念できる環境を頂いたことはとても貴重な経験でした。育児のための休暇ですが私の場合、様々な事柄に対して整理できたり改めて大事さに気づけたりしました。また、家族との会話が増えただけでなく、仕事を理由に今まで疎かにしていたところを反省できる機会でもありました。取得できて本当によかったと感じています。

取得内容は各人の状況に応じて様々だと思いますが、男性の育休は特にその臨機応変さが魅力の一つだと思います。是非とも育休取得をお勧めいたします。

(取材連絡先・担当者： 024-922-2555 人事総務部 長嶺)

 <p>くるみん 認定基準</p>	 <p>プラチナくるみん 認定基準</p>
<p>1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な一般事業主行動計画を策定したこと。</p> <p>2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。</p> <p>3. 行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。</p> <p>4. 平成21年4月1日以降に策定・変更した行動計画を公表し、労働者への周知を適切に行っていること。</p> <p>5. 男性の育児休業等取得について、次の①又は②を満たすこと</p> <p>① 計画期間において、男性労働者のうち、配偶者が出産した男性労働者に対する育児休業等を取得した者の割合が7%以上であること</p> <p>② 計画期間において、男性労働者のうち、配偶者が出産した男性労働者に対する育児休業等を取得した者及び育児休業等に類似した企業独自の休暇制度を利用した者の割合が15%以上であり、かつ、育児休業等をした者の数が1人以上いること</p> <p><労働者数300人以下の企業の特例> 計画期間内に男性の育児休業等取得者又は育児休業等に類似した企業独自の休暇制度の利用者がいなかった場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。</p> <p>① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）。</p> <p>② 計画期間内に、子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること。</p> <p>③ 計画の開始前3年以内の期間に、育児休業等を取得した男性労働者の割合が7%以上であること。</p> <p>④ 計画期間内に、小学校就学前の子を育てる男性労働者がいない場合において、中学校卒業までの子又は小学校就学前の孫についての子育てを目的とした企業独自の休暇制度を利用した男性労働者がいること。</p> <p>6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。</p> <p><従業員300人以下の企業の特例> 上記6.を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。</p> <p>7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じている。</p> <p>8. 計画期間の終了日の属する事業年度（※1）における労働時間について、次の①及び②を満たすこと</p> <p>① フルタイムの労働者等（※2）の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること。</p> <p>② 月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。</p> <p>9. 次の①～③のいずれかを具体的な成果に係る目標を定めて実施していること。</p> <p>① 所定外労働の削減のための措置</p> <p>② 年次有給休暇の取得の促進のための措置</p> <p>③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置</p> <p>※必ずしも一般事業主行動計画に目標を定める必要はありません</p> <p>10. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと</p> <p>※「その他関係法令に違反する重大な事実」とは、以下の法令違反等を指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働基準法、労働安全衛生法等に違反して送検公表 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法で勧告 労働保険料未納 長時間労働等に関する重大な労働法令に違反し、是正意思なし 労働基準関係法令の同一条項に複数回違反 違法な長時間労働を繰り返し行う企業の経営トップに対する都道府県労働局長による是正指導の実施に基づき企業名公表 等 	<p>1～4 改正くるみん認定基準1～4と同一。</p> <p>5. 男性の育児休業等取得について、次の①又は②を満たすこと</p> <p>① 計画期間において、男性労働者のうち、配偶者が出産した男性労働者に対する育児休業等を取得した者の割合が13%以上</p> <p>② 計画期間において、男性労働者のうち、配偶者が出産した男性労働者に対する育児休業等を取得した者及び育児休業等に類似した企業独自の休暇制度を利用した者の割合が30%以上、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。</p> <p><従業員300人以下の企業の特例> 計画期間内に男性の育児休業等取得者又は育児休業等に類似した企業独自の休暇制度の利用者がいない場合でも、改正くるみん認定の5.の①、②、④もしくは「計画の開始前3年間に、育児休業等を取得した男性労働者の割合が13%以上」のいずれかに該当すれば基準を満たす。</p> <p>6・7・8 改正くるみん認定基準6・7・8と同一。</p> <p>9. 改正くるみん認定基準の9.の①～③すべてに取り組み、①又は②について数値目標を定めて実施し、達成すること。</p> <p>10. 計画期間において、</p> <p>① 子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日に在職（育休中を含む）している者の割合が90%以上</p> <p>② 子を出産した女性労働者及び子を出産する予定であったが退職した女性労働者のうち、子の1歳誕生日に在職（育休中を含む）している者の割合が55%以上のいずれかを満たすこと。</p> <p><従業員300人以下の企業の特例> 上記10.の①又は②に該当しない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を併せて計算し①又は②を満たせば、基準を満たす。</p> <p>11. 育児休業等を取得し又は子育てをする女性労働者が就業を継続し、活躍できるよう、能力向上やキャリア形成のための支援などの取組の計画を策定し、これを実施していること。</p> <p>12. 改正くるみん認定基準10と同一。</p> <div data-bbox="810 1413 1485 1675" style="background-color: #f9cb9c; padding: 10px; border-radius: 15px;"> <p>※1申請日について</p> <p>計画期間の終了日と事業年度の終了日が異なる場合、申請日は翌事業年度以降となりますのでご注意ください。</p> </div> <div data-bbox="810 1720 1485 1982" style="background-color: #f9cb9c; padding: 10px; border-radius: 15px;"> <p>※2「フルタイムの労働者等」とは</p> <p>短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第2条に規定する短時間労働者を除いた全ての労働者をいいます。</p> </div>

福島県内の認定取得企業（プラチナくるみんマーク企業）一覧

■福島県の認定企業一覧（令和3年12月13日現在）

企業名	所在地	業種（大分類）	認定年度
1 日本テキサス・インスツルメンツ・セミコンダクター株式会社 (平成29年1月、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社へ合併)	会津若松市	製造業	平成28年
2 株式会社東邦銀行	福島市	金融業、保険業	平成29年
3 株式会社ニラク	郡山市	生活関連サービス業、娯楽業	令和元年
4 ダイハツ福島株式会社	郡山市	卸売業、小売業	令和2年
5 福島トヨペット株式会社	郡山市	卸売業、小売業	令和3年

福島県内の認定取得企業（くるみんマーク企業）一覧

■福島県の認定企業一覧（令和3年12月13日現在）

企業名	所在地	業種（大分類）	認定年度
1 株式会社郡山測量設計社	郡山市	サービス業	平成20年（1回目）
2 株式会社沖データシステムズ (平成22年10月、株式会社沖データへ合併)	福島市	サービス業	平成21年（1回目）
3 株式会社東邦銀行	福島市	金融業、保険業	平成21年（1回目）
4 藤田建設工業株式会社	棚倉町	建設業	平成21年（1回目）
5 株式会社ニラク	郡山市	生活関連サービス業、娯楽業	平成22年（1回目）
6 福島キャノン株式会社	福島市	製造業	平成22年（1回目）
7 田中建設株式会社	双葉町	建設業	平成22年（1回目）
8 福島キャノン株式会社	福島市	製造業	平成24年（2回目）
9 医療法人社団三成会	須賀川市	医療、福祉	平成24年（1回目）
10 株式会社ニラク	郡山市	生活関連サービス業、娯楽業	平成24年（2回目）
11 社会福祉法人太田福祉記念会	郡山市	医療、福祉	平成25年（1回目）
12 小野建設株式会社	相馬市	建設業	平成25年（1回目）
13 株式会社郡山測量設計社	郡山市	サービス業	平成25年（2回目）
14 公益財団法人磐城済世会	いわき市	医療、福祉	平成25年（1回目）
15 日本テキサス・インスツルメンツ・セミコンダクター株式会社 (平成29年1月、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社へ合併)	会津若松市	製造業	平成26年（1回目）
16 社会福祉法人いわき福音協会	いわき市	医療、福祉	平成26年（1回目）
17 医療法人辰星会	二本松市	医療、福祉	平成26年（1回目）
18 株式会社ヨシハラ	本宮市	製造業	平成26年（1回目）
19 株式会社東邦銀行	福島市	金融業、保険業	平成26年（2回目）
20 福島キャノン株式会社	福島市	製造業	平成27年（3回目）
21 若松ガス株式会社	会津若松市	電気・ガス・熱供給・水道業	平成27年（1回目）
22 北関東空調工業株式会社	いわき市	建設業	平成27年（1回目）
23 株式会社ニノテック	郡山市	卸売業、小売業	平成27年（1回目）
24 株式会社ハニーズ	いわき市	卸売業、小売業	平成27年（1回目）

企業名	所在地	業種（大分類）	認定年度
25 アルパインマニュファクチャリング株式会社	いわき市	製造業	平成27年（1回目）
26 社団医療法人養生会かしま病院	いわき市	医療、福祉	平成27年（1回目）
27 一般財団法人太田総合病院	郡山市	医療、福祉	平成27年（1回目）
28 一般財団法人大原総合病院	福島市	医療、福祉	平成27年（1回目）
29 株式会社ヨークベニマル	郡山市	卸売業、小売業	平成28年（1回目）
30 株式会社ニラク	郡山市	生活関連サービス業、娯楽業	平成28年（3回目）
31 社会福祉法人南町保育会	会津若松市	医療、福祉	平成28年（1回目）
32 医療法人平心会	須賀川市	医療、福祉	平成28年（1回目）
33 日本精測株式会社	会津若松市	サービス業	平成28年（1回目）
34 株式会社二嘉組	郡山市	建設業	平成28年（1回目）
35 アルパイン技研株式会社 (平成29年4月、アルパイン株式会社へ合併)	いわき市	サービス業	平成28年（1回目）
36 株式会社メディカ	郡山市	卸売業、小売業	平成29年（1回目）
37 株式会社ニノテック	郡山市	卸売業、小売業	平成29年（2回目）
38 社会福祉法人心愛会	郡山市	医療、福祉	平成30年（1回目）
39 福島信用金庫	福島市	金融業、保険業	平成30年（1回目）
40 社会福祉法人笑風会	郡山市	医療、福祉	平成30年（1回目）
41 ダイハツ福島株式会社	郡山市	卸売業、小売業	平成30年（1回目）
42 一般財団法人脳神経疾患研究所	郡山市	医療、福祉	平成30年（1回目）
43 福島トヨペット株式会社	郡山市	卸売業、小売業	令和元年（1回目）
44 東芝プレシジョン株式会社	福島市	製造業	令和元年（1回目）
45 株式会社ニノテック	郡山市	卸売業、小売業	令和元年（3回目）
46 ニダック精密株式会社	相馬市	製造業	令和2年（1回目）
47 社会福祉法人育成会	いわき市	医療、福祉	令和2年（1回目）
48 社会福祉法人多宝会	福島市	医療、福祉	令和2年（1回目）
49 社会福祉法人郡山福祉会	郡山市	医療、福祉	令和2年（1回目）
50 いわき信用組合	いわき市	金融業・保険業	令和2年（1回目）
51 福島民友新聞株式会社	福島市	情報通信業	令和2年（1回目）
52 株式会社館岩工務所	南会津郡	建設業	令和2年（1回目）
53 ネットトヨタノヴェルふくしま株式会社	郡山市	卸売業、小売業	令和3年（1回目）
54 社会福祉法人天心会	喜多方市	医療、福祉	令和3年（1回目）
55 株式会社エフコム	郡山市	情報処理通信業	令和3年（1回目）

